

令和元年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
2. 一般会計	8
3. 特別会計	23
4. 実質収支に関する調書	29
5. 財産に関する調書	30
6. 土地開発基金の運用状況	31
7. 審査意見	32

《留意点》

- ① 各項目の数値は、基本、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合もある。)
- ② 総務省より公表されている類似団体別市町村財政指数表数値を類似団体の数値として使用している。市町村については、類似団体は人口及び産業構造によりグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている類似団体別市町村財政指数表の数値は平成 30 年度分が直近であるため、類似団体数値は平成 30 年度の数値を使用している。

令和元年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度可児市可児駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (14) 令和元年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (15) 令和元年度可児市財産に関する調書
- (16) 令和元年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

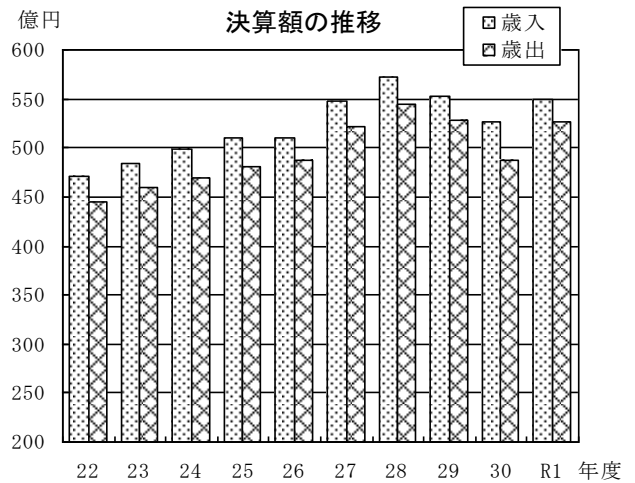
(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	34,917,859,000	35,266,919,877	33,545,074,791	1,721,845,086
特別会計	19,934,900,000	19,593,798,321	19,136,533,305	457,265,016
合 計	54,852,759,000	54,860,718,198	52,681,608,096	2,179,110,102

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は548億6,071万8,198円、歳出決算額は526億8,160万8,096円で、差引残額は21億7,911万102円である。

前年度と比較すると、歳入額で23億604万264円(4.4%)増加し、歳出額も39億7,825万8,660円(8.2%)増加している。

※前年度歳入額 525億5,467万7,934円
 前年度歳出額 487億334万9,436円
 前年度差引額 38億5,132万8,498円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財 源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E-F)
一 般 会 計		35,266,920	33,545,075	1,721,845	145,638	1,576,207	1,198,802	377,405
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	10,526,107	10,294,239	231,868	0	231,868	374,812	△ 142,944
	国民健康保険(直診勘定)	19,673	15,122	4,551	0	4,551	4,372	179
	後期高齢者医療	1,245,341	1,216,047	29,294	0	29,294	29,819	△ 525
	介護保険(保険事業勘定)	7,037,552	6,931,075	106,477	0	106,477	132,244	△ 25,767
	介護保険(介護サービス事業勘定)	7,297	6,307	990	0	990	1,849	△ 859
	自家用工業用水道事業	202,977	156,590	46,387	0	46,387	43,388	2,999
	農業集落排水事業	175,663	167,020	8,643	0	8,643	27,208	△ 18,565
	可児駅東土地区画整理事業	343,408	334,553	8,855	0	8,855	2,832	6,023
	各財産区	35,780	15,580	20,200	0	20,200	15,065	5,135
計	19,593,798	19,136,533	457,265	0	457,265	631,589	△ 174,324	
合 計		54,860,718	52,681,608	2,179,110	145,638	2,033,472	1,830,391	203,081

※「形式収支額(C)」と「合計」について千円未満の四捨五入となるよう、いずれかの会計にて歳入・歳出の千円未満の切上げ・切捨ての調整(但し、基本は四捨五入)をしています。

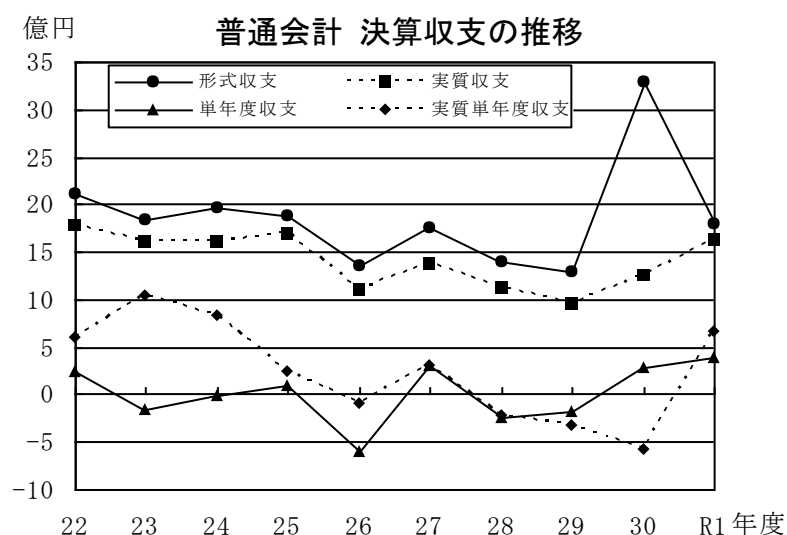
一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は21億7,911万円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源1億4,563万8,000円を控除した実質収支額は20億3,347万2,000円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2億308万1,000円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和元年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況との比較により、令和元年度の決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、可児市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算（但し、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は17億7,708万8,000円（前年度32億6,596万円）の黒字、実質収支額は16億3,065万円（前年度12億3,775万3,000円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額3億9,289万7,000円の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実質単年度収支は6億6,255万4,000円

の黒字で、前年度（5億8,212万6,000円の赤字）に比べて大幅な黒字化に転じている。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

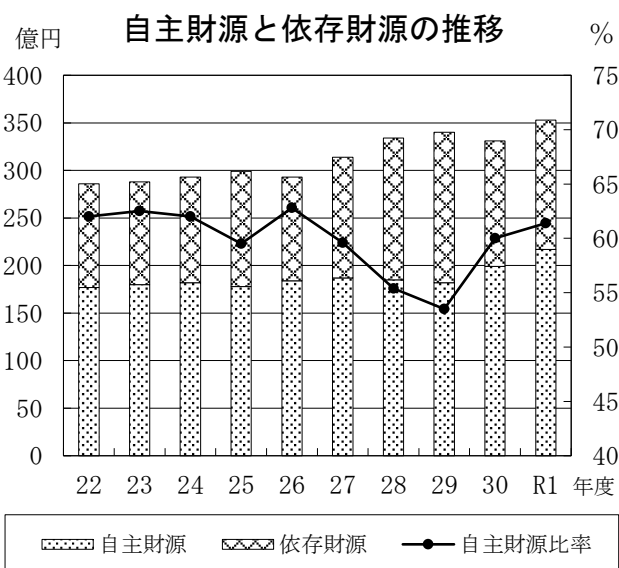
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	18,227,431	53.5	19,858,085	60.0	21,701,323	61.4
依 存 財 源	15,816,247	46.5	13,226,488	40.0	13,618,853	38.6
合 計	34,043,678	100.0	33,084,573	100.0	35,320,176	100.0

自主財源は、217億132万3,000円で、前年度に比べ18億4,323万8,000円増加している。これは、繰入金は8億7,437万7,000円減少したものの、繰越金が20億1,536万9,000円、地方税が5億4,323万5,000円増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は136億1,885万3,000円で、前年度に比べ3億9,236万5,000円増加している。これは、地方債が1億590万円、地方消費税交付金が8,442万円減少したものの、国庫支出金が4億4,033万8,000円、地方特例交付金が1億3,909万6,000円増加したことなどによるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は61.4対38.6（前年度：60.0対40.0）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より1.4ポイント増加した。

なお、類似団体の平成30年度の自主財源比率は50.5%であり、類似団体に比べると可見市の自主財源比率はかなり高い値となっている。

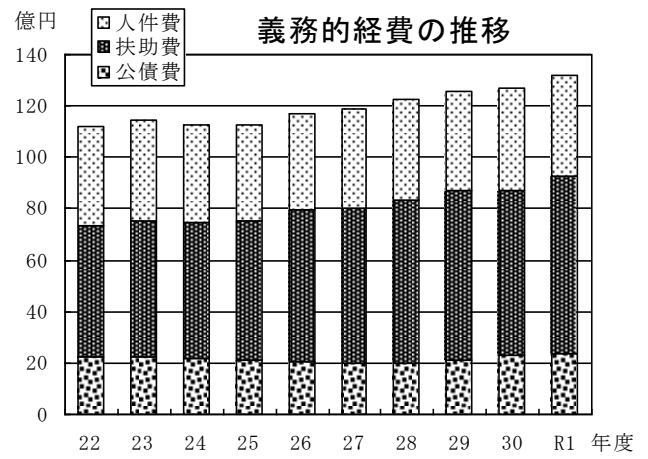
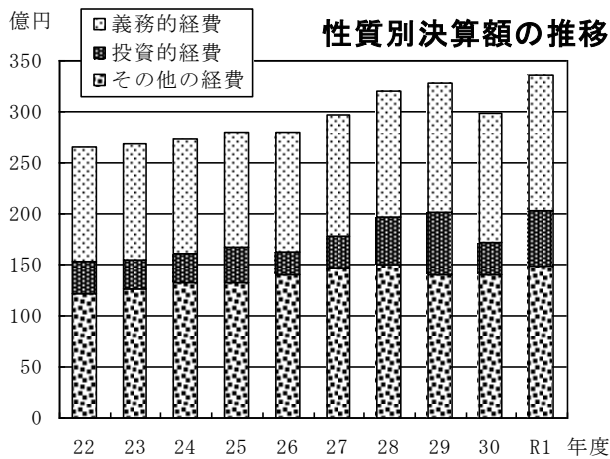


② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	3,948,579	13.2	3,944,367	11.8	△ 4,212	99.9
扶助費	6,440,088	21.6	6,921,459	20.6	481,371	107.5
公債費	2,290,881	7.7	2,354,898	7.0	64,017	102.8
義務的経費 計	12,679,548	42.5	13,220,724	39.4	541,176	104.3
普通建設事業費	3,001,106	10.1	5,515,076	16.4	2,513,970	183.8
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
投資的経費 計	3,001,106	10.1	5,515,076	16.4	2,513,970	183.8
物件費	5,309,490	17.8	5,365,613	16.0	56,123	101.1
維持補修費	284,082	1.0	205,664	0.6	△ 78,418	72.4
補助費等	4,801,527	16.1	4,813,743	14.4	12,216	100.3
積立金	383,362	1.3	636,011	1.9	252,649	165.9
投資及び出資金・貸付金	606,873	2.0	966,371	2.9	359,498	159.2
繰出金	2,752,625	9.2	2,819,886	8.4	67,261	102.4
その他の経費 計	14,137,959	47.4	14,807,288	44.2	669,329	104.7
合 計	29,818,613	100.0	33,543,088	100.0	3,724,475	112.5

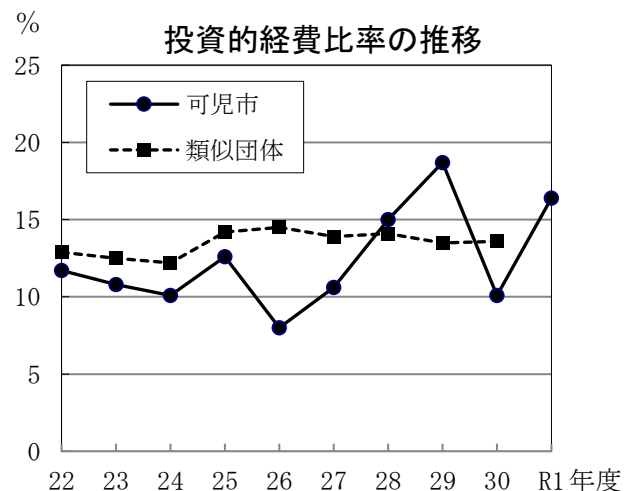
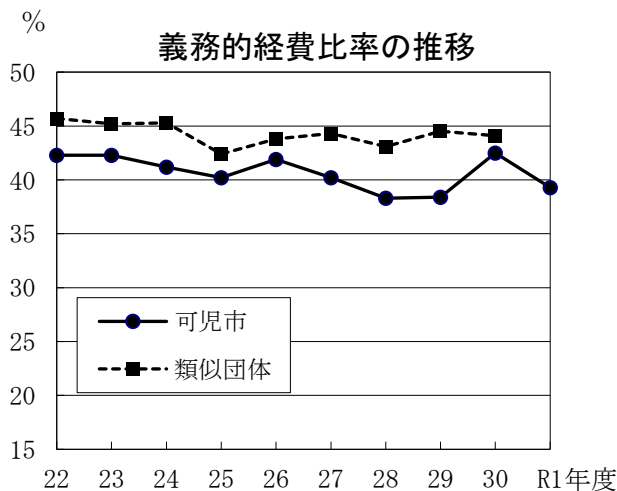


ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

令和元年度の義務的経費の決算額は132億2,072万4,000円で、前年度に比べ5億4,117万6,000円の増加となっている。これは、扶助費が前年度に比べ4億8,137万1,000円増加した影響が非常に大きい。

歳出総額に占める割合は39.4%で、前年度に比べて3.1ポイント減少している。これは、義務的経費は増加しているものの、それ以上に投資的経費が大幅に増加したことで構成比が下がったものである。

なお、類似団体の平成30年度の義務的経費の構成比は44.1%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は55億1,507万6,000円で、前年度に比べ25億1,397万円の大幅な増加となっている。これは、岐阜医療科学大学開設支援補助金や文化創造センター大規模改修事業費の皆増が大きく影響している。

歳出総額に占める割合は16.4%となり、構成比は前年度に比べて6.3ポイント増加している。

なお、類似団体の平成30年度の投資的経費の構成比は13.6%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は148億728万8,000円で、前年度に比べ6億6,932万9,000円の増加となっている。これは、貸付金が3億6,377万4,000円、積立金が2億5,264万9,000円、繰出金が6,726万1,000円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は44.2%で、構成比は前年度に比べ3.2ポイント減少している。これも、前述の義務的経費同様、投資的経費が大幅に増加したことで構成比が下がったものである。

③ 財政構造の弾力性

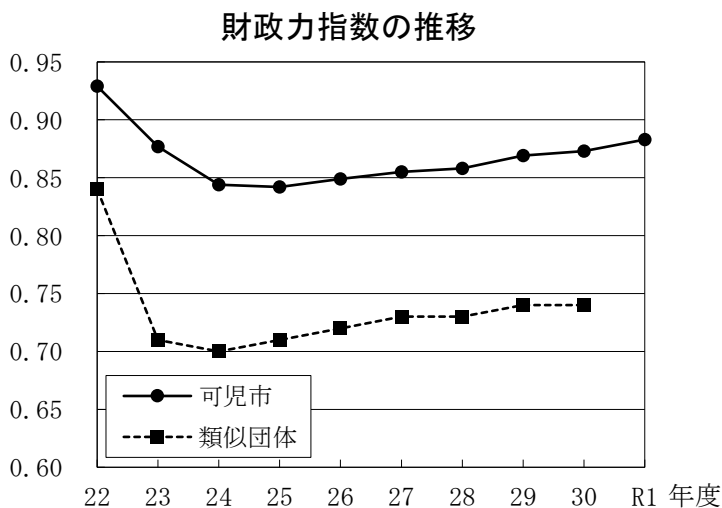
ア 財政力指数 0.883（前年度 0.873）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	30年度類似団体
基準財政収入額 (A)	12,764,781	12,500,974	13,018,206	9,398,427
基準財政需要額 (B)	14,414,758	14,330,498	14,592,442	13,244,298
財源不足額 (B)－(A)	1,649,977	1,829,524	1,574,236	3,845,871
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.886	0.872	0.892	0.71
財政力指数 ※	0.868	0.873	0.883	0.74

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

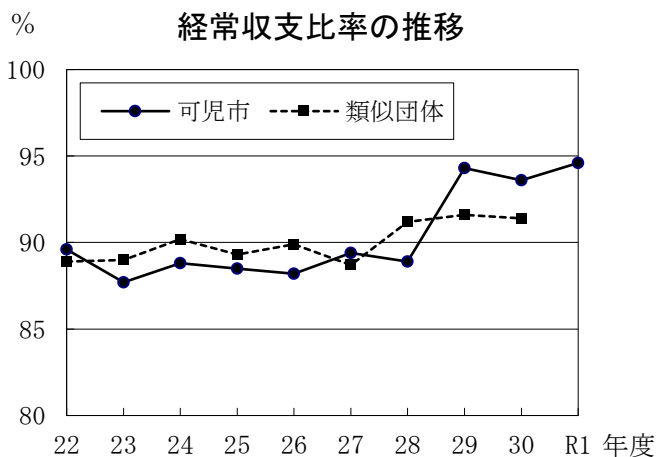


当市の財政力指数については、平成9年度以降、1を下回っているが、類似団体の平均値と比較すると、依然として高い水準である。平成21年度以降は下落傾向が続いていたが、平成26年度からは若干の上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率 94.6%（前年度 93.6%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



令和元年度の経常収支比率は 94.6%と、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇（悪化）した。

類似団体の比率（平成 30 年度数値）は 91.4%であることから、可児市は類似団体と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがえる。

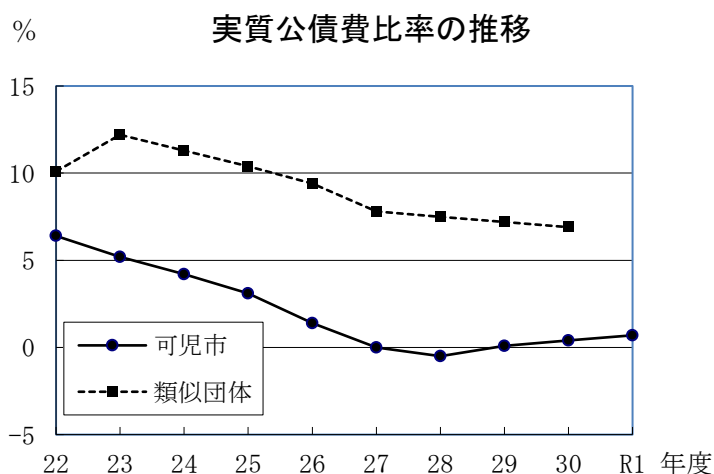
弾力的な財政運営を図るために、経常的経費のさらなる抑制や、一般財源の確保に努めていく必要がある。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率《3 カ年平均》 0.7%（前年度 0.4%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近 3 年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準（25%以上）を超えると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、可児市においては指標導入以降、低下傾向が続いてきたが平成 30 年度に続き、令和元年度も上昇した結果となっている。



令和元年度の比率は 0.7%で、前年度（0.4%）より上昇（悪化）している。令和元年度の単年実質公債費比率は 1.1%で、平成 30 年度の単年実質公債費比率（0.3%）より上昇（悪化）しており、3 年平均値を押し上げている。

なお、平成 30 年度の類似団体の実質公債比率は 6.9%であり、可児市は類似団体を大きく下回っている（良好）。

2. 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	349 億 1,785 万 9,000 円
歳 入 決 算 額	352 億 6,691 万 9,877 円
歳 出 決 算 額	335 億 4,507 万 4,791 円
歳入歳出差引額	17 億 2,184 万 5,086 円

平成 29 年度から令和元年度までの財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額 (A)	33,974,905,733	33,022,366,645	35,266,919,877
歳 出 総 額 (B)	32,780,651,914	29,802,627,080	33,545,074,791
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,194,253,819	3,219,739,565	1,721,845,086
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	251,202,000	2,020,938,000	145,638,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	943,051,819	1,198,801,565	1,576,207,086
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,072,612,155	943,051,819	1,198,801,565
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△ 129,560,336	255,749,746	377,405,521
基金積立金(財政調整基金) (H)	22,823,693	33,711,318	19,656,606
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	171,154,000	900,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 277,890,643	△ 610,538,936	397,062,127

令和元年度の歳入総額は 352 億 6,691 万 9,877 円、歳出総額は 335 億 4,507 万 4,791 円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は 17 億 2,184 万 5,086 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の 1 億 4,563 万 8,000 円があるので、実質収支は 15 億 7,620 万 7,086 円である。

なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 3 億 7,740 万 5,521 円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も 3 億 9,706 万 2,127 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

- ① 予算現額 349 億 1,785 万 9,000 円に対して、収入済額は 352 億 6,691 万 9,877 円、収入率は対予算現額で 101.0%（前年度 97.8%）となっている。また、調定額 357 億 3,106 万 3,273 円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.6%）となっている。収入済額は前年度に比べ 22 億 4,455 万 3,232 円（6.8%）の増加となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
令和元年度	34,917,859,000	35,731,063,273	35,266,919,877	101.0%	98.7%
平成30年度	33,752,016,000	33,496,666,319	33,022,366,645	97.8%	98.6%
比較増減	1,165,843,000	2,234,396,954	2,244,553,232		

増加の要因としては、繰入金（8億8,110万4,808円減）、市債（1億590万円減）、地方消費税交付金（8,442万円減）等は減少した一方、繰越金（20億2,548万5,746円増）、市税（5億4,323万5,801円増）、国庫支出金（4億4,033万8,194円増）、諸収入（3億3,835万8,843円増）等が増加したことによるものである。

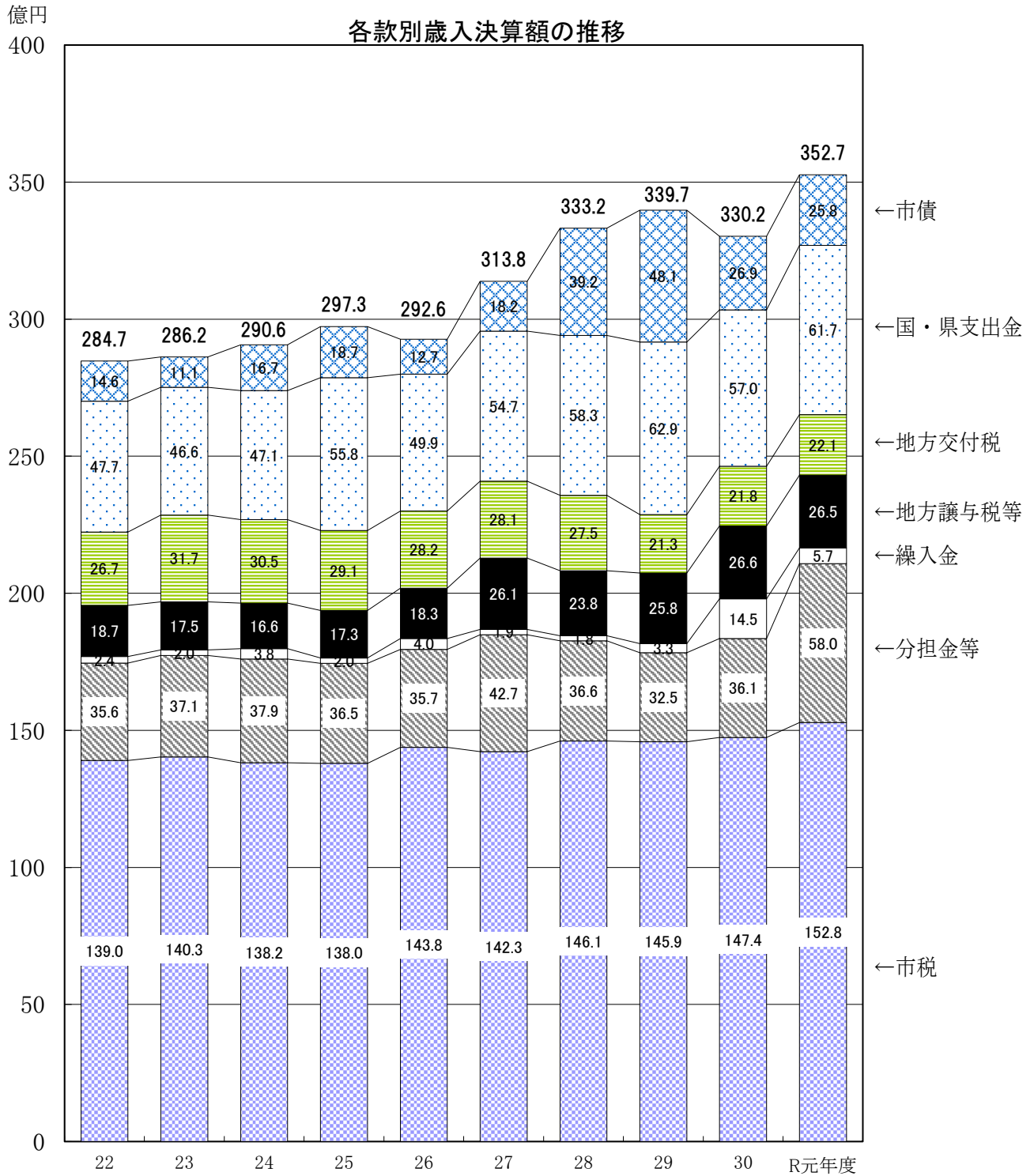
② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源合計	19,802,525,239	60.0	21,654,881,824	61.4	1,852,356,585	109.4
市税	14,740,672,716	44.6	15,283,908,517	43.4	543,235,801	103.7
分担金及び負担金	252,843,898	0.8	187,493,969	0.5	△ 65,349,929	74.2
使用料及び手数料	453,821,207	1.4	426,986,912	1.2	△ 26,834,295	94.1
財産収入	140,673,597	0.4	79,427,106	0.2	△ 61,246,491	56.5
寄附金	434,119,979	1.3	413,931,697	1.2	△ 20,188,282	95.3
繰入金	1,454,029,600	4.4	572,924,792	1.6	△ 881,104,808	39.4
繰越金	1,194,253,819	3.6	3,219,739,565	9.1	2,025,485,746	269.6
諸収入	1,132,110,423	3.4	1,470,469,266	4.2	338,358,843	129.9
依存財源合計	13,219,841,406	40.0	13,612,038,053	38.6	392,196,647	103.0
地方譲与税	294,319,000	0.9	297,769,029	0.9	3,450,029	101.2
利子割交付金	36,617,000	0.1	16,389,000	0.0	△ 20,228,000	44.8
配当割交付金	56,506,000	0.2	65,336,000	0.2	8,830,000	115.6
株式等譲渡所得割 交付金	48,052,000	0.1	34,856,000	0.1	△ 13,196,000	72.5
地方消費税交付金	1,831,198,000	5.5	1,746,778,000	5.0	△ 84,420,000	95.4
ゴルフ場利用税 交付金	194,090,185	0.6	188,497,943	0.5	△ 5,592,242	97.1
自動車取得税 交付金	94,953,000	0.3	49,327,378	0.1	△ 45,625,622	51.9
環境性能割 交付金	-	-	14,681,000	0.0	14,681,000	皆増
地方特例交付金	89,523,000	0.3	228,619,000	0.7	139,096,000	255.4
地方交付税	2,175,951,000	6.6	2,209,160,000	6.3	33,209,000	101.5
交通安全対策 特別交付金	11,049,000	0.0	10,406,000	0.0	△ 643,000	94.2
国庫支出金	3,676,023,702	11.1	4,116,361,896	11.7	440,338,194	112.0
県支出金	2,026,259,519	6.1	2,054,456,807	5.8	28,197,288	101.4
市債	2,685,300,000	8.1	2,579,400,000	7.3	△ 105,900,000	96.1
合 計	33,022,366,645	100.0	35,266,919,877	100.0	2,244,553,232	106.8

自主財源の占める割合は、歳入総額の61.4%で前年度に比べ1.4ポイント増加している。
 これは、自主財源・依存財源ともに前年度より増加しているが、対前年度増加額の大小が影響していることによるものである。

③ 平成22年度以降の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計
 ※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,550,483,960	44.4	6,841,048,155	44.8	290,564,195	104.4
個人分	5,559,948,640	37.7	5,718,462,059	37.4	158,513,419	102.9
法人分	990,535,320	6.7	1,122,586,096	7.4	132,050,776	113.3
固定資産税	6,204,912,809	42.1	6,414,857,092	42.0	209,944,283	103.4
軽自動車税	259,686,741	1.8	278,750,450	1.8	19,063,709	107.3
軽自動車税	259,686,741	1.8	274,172,850	1.8	14,486,109	105.6
環境性能割	-	-	4,577,600	0.0	4,577,600	皆増
市たばこ税	594,855,774	4.0	595,429,966	3.9	574,192	100.1
都市計画税	1,130,733,432	7.7	1,153,822,854	7.5	23,089,422	102.0
合 計	14,740,672,716	100.0	15,283,908,517	100.0	543,235,801	103.7

市税の収入済額は152億8,390万8,517円、歳入総額に占める比率は43.4%で、前年度に比べ5億4,323万5,801円(3.7%)増加している。

市民税の個人分は57億1,846万2,059円で、前年度に比べ1億5,851万3,419円(2.9%)増加し、法人分は11億2,258万6,096円で、前年度に比べ1億3,205万776円(13.3%)増加している。この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、固定資産税が2億994万4,283円(3.4%)の増加となっている。

なお、令和元年度の税制改正において、令和元年10月から自動車の購入時に課税される自動車取得税(廃止)に代わり「環境性能割」が導入されたことにより、軽自動車税についてもその適用がされ、軽自動車に係る環境性能割は市税として直接収納する形態となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時 効 消 滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税		223	4,346,477	249	3,258,778	264	3,970,810	736	11,576,065
法人市民税						7	341,600	7	341,600
固定資産税 都市計画税		142	2,425,084			221	3,706,647	363	6,131,731
軽自動車税		85	604,600			74	373,400	159	978,000
合 計		450	7,376,161	249	3,258,778	566	8,392,457	1,265	19,027,396

不納欠損額は1,902万7,396円で、前年度(1,863万5,614円)に比べ39万1,782円(2.1%)増加している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	平成30年度		令和元年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市民税	196,477,869	48.1	199,986,892	49.9	3,509,023	101.8
個人分	189,518,280	46.4	193,316,699	48.2	3,798,419	102.0
法人分	6,959,589	1.7	6,670,193	1.7	△ 289,396	95.8
固定資産税	153,174,156	37.5	143,113,791	35.7	△ 10,060,365	93.4
軽自動車税	13,331,809	3.3	13,737,459	3.4	405,650	103.0
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	45,790,887	11.2	43,886,975	11.0	△ 1,903,912	95.8
合計	408,774,721	100.0	400,725,117	100.0	△ 8,049,604	98.0

収入未済額は4億72万5,117円で、前年度に比べ804万9,604円(2.0%)減少している。

各税目では、市民税(個人分)と軽自動車税は前年度より増加となっているものの、固定資産税が1,006万365円(6.6%)、都市計画税が190万3,912円(4.2%)の減少となっている。不能欠損額が前年度より多少増加しているものの、収入未済額は減少している。収納率についても97.33%(前年度97.18%)という結果であり、収納努力の成果は表れている。今後も歳入の確保と税負担の公平性の観点から、一層の徴収に務められたい。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は2億9,776万9,029円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ345万29円(1.2%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,504万9,000円、自動車重量譲与税が2億1,620万5,000円、国の森林環境税の創設に伴う森林環境譲与税が651万5,000円などである。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は1,638万9,000円、歳入総額に占める比率は0.05%で、前年度に比べ2,022万8,000円(55.2%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は6,533万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ883万円(15.6%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は3,485万6,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1,319万6,000円(27.5%)減少している。

【第6款】 地方消費税交付金

収入済額は17億4,677万8,000円、歳入総額に占める比率は5.0%で、前年度に比べ8,442万円(4.6%)減少している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億8,849万7,943円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ559万2,242円(2.9%)減少している。

【第8款】 自動車取得税交付金

収入済額は4,932万7,378円、歳入総額に占める比率は0.1%で、令和元年10月から自動車取得税(廃止)に代わり「環境性能割」が導入された内容もあり、前年度に比べ4,562万5,622円(48.1%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

令和元年10月から自動車取得税に代わり、自動車の燃費性能等に応じた「環境性能割」が導入されたことによるもの(但し、軽自動車に係る環境性能割は市税として直接収納)で、収入済額は1,468万1,000円、歳入総額に占める比率は0.04%である。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は2億2,861万9,000円、歳入総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ1億3,909万6,000円(155.4%)増加している。

なお、地方特例交付金の内訳は、地方特例交付金が1億913万2,000円(個人住民税減収補てん分9,888万3,000円、自動車税・軽自動車税の減収補てん分1,024万9,000円)、令和元年10月より開始の「幼児教育・保育の無償化」に係る地方負担の財源措置として交付された子ども・子育て支援臨時交付金が1億1,948万7,000円である。

【第11款】 地方交付税

収入済額は22億916万円、歳入総額に占める比率は6.3%で、前年度に比べ3,320万9,000円(1.5%)増加している。なお、地方交付税の内訳は、普通交付税が17億3,044万3,000円、特別交付税が4億7,871万7,000円である。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,040万6,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ64万3,000円(5.8%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金(農林水産業費分担金)	180,865	0	0
負担金	187,313,104	25,000	4,801,991
総務管理費負担金	503,941	0	0
社会福祉費負担金	3,275,527	0	0
児童福祉費負担金	183,533,636	25,000	4,801,991
合 計	187,493,969	25,000	4,801,991

収入済額は1億8,749万3,969円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ6,534万9,929円(25.8%)減少している。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園保育料(私立保育園児童運営費負担金)の減少によるものである。

なお、収入未済額は前年度(592万1,657円)に比べ111万9,666円の減少となっている。

【第14款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	219,437,609	448,120	6,213,518
内、保育園使用料	51,398,280	249,120	1,894,164
内、し尿処理施設使用料	2,338,598	0	7,854
内、住宅使用料	57,806,150	199,000	4,281,750
内、幼稚園使用料	3,093,670	0	29,750
手数料	207,549,303	0	0
合 計	426,986,912	448,120	6,213,518

収入済額は4億2,698万6,912円、歳入総額に占める比率は1.2%で、前年度に比べ2,683万4,295円(5.9%)減少している。これは、可燃ごみ処理手数料が増加した一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育園保育料、及び瀬田幼稚園保育料の減少によるものである。

なお、収入未済額は前年度(698万8,940円)に比べ77万5,422円の減少となっている。

【第15款】 国庫支出金

収入済額は41億1,636万1,896円(国庫負担金32億685万180円、国庫補助金8億9,008万8,496円、委託金1,942万3,220円)、歳入総額に占める比率は11.7%で、前年度に比べ4億4,033万8,194円(12.0%)増加している。これは、主に子育てのための施設等利用給付負担金の皆増のほか、子どものための教育・保育給付費負担金、児童扶養手当給付負担金、障がい者自立支援給付費負担金、市道改良事業交付金などの増加によるものである。

【第16款】 県支出金

収入済額は20億5,445万6,807円(県負担金13億56万4,253円、県補助金5億2,848万1,628円、委託金2億2,541万926円)、歳入総額に占める比率は5.8%で、前年度に比べ2,819万7,288円(1.4%)増加している。これは、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金などの減少の一方で、国庫支出金と同様に、子育てのための施設等利用給付負担金の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者自立支援給付費負担金の増加のほか、明智城址公園歩道整備事業補助金や参議院議員選挙委託金の皆増、県民税徴収委託金などの増加によるものである。

【第17款】 財産収入

収入済額は7,942万7,106円(財産運用収入7,212万7,047円、財産売払収入730万59円)、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べると6,124万6,491円(43.5%)減少している。これは、利子及び配当金、並びに不動産売払収入の減少によるものである。

【第 18 款】 寄附金

収入済額は 4 億 1,393 万 1,697 円、歳入総額に占める比率は 1.2%で、前年度に比べ 2,018 万 8,282 円(4.7%)減少している。これは、ふるさと応援寄附金の減少によるものである。

【第 19 款】 繰入金

収入済額は 5 億 7,292 万 4,792 円、歳入総額に占める比率は 1.6%で、前年度に比べると 8 億 8,110 万 4,808 円(60.6%)減少している。これは、公共施設整備基金繰入金の皆増(4 億 2,600 万円)はあったものの、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の皆減の影響によるものである。

【第 20 款】 繰越金

収入済額は 32 億 1,973 万 9,565 円、歳入総額に占める比率は 9.1%で、前年度に比べ 20 億 2,548 万 5,746 円(169.6%)増加している。これは、繰越明許費に充当するための繰越財源額の増加（特に岐阜医療科学大学開設支援事業費への繰越充当財源）によるものである

【第 21 款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	26,085,369	0	0
市預金利子	175,489	0	0
貸付金元利収入	471,174,000	0	0
受託事業収入	4,313,080	0	0
雑入	968,721,328	568,414	32,333,840
内、給食費収入	424,060,701	294,514	11,830,281
内、民生費雑入	158,363,072	273,900	20,209,319
内、土木費雑入	37,365,922	0	294,240
合 計	1,470,469,266	568,414	32,333,840

収入済額は 14 億 7,046 万 9,266 円、歳入総額に占める比率は 4.2%で、前年度に比べ 3 億 3,835 万 8,843 円(29.9%)増加している。これは、主に新型コロナウイルスの影響で学校が休校（併せて給食調理の休止）になったことにより学校給食事業収入が減少した一方で、地域通貨資金貸付金元金収入が増加したことによるものである。

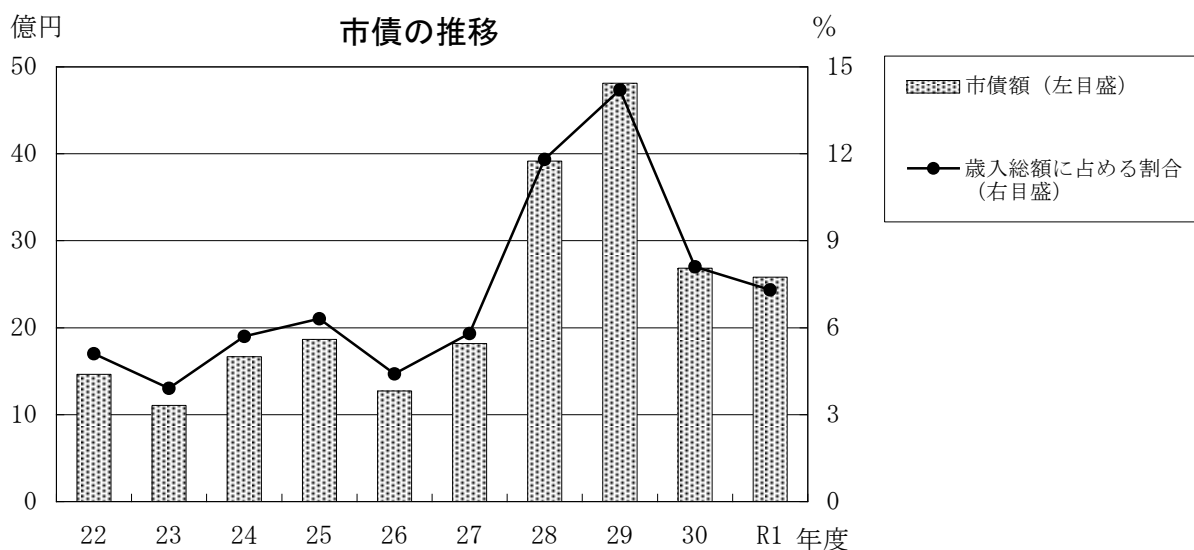
なお、不納欠損額は 56 万 8,414 円、収入未済額は 3,233 万 3,840 円である。不納欠損額は前年度（127 万 7,233 円）に比べ 70 万 8,819 円、収入未済額も前年度（3,252 万 284 円）に比べ 18 万 6,444 円減少している。

【第22款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	441,100,000	388,800,000	△ 52,300,000	88.1
民生債	102,100,000	24,900,000	△ 77,200,000	24.4
土木債	759,400,000	874,000,000	114,600,000	115.1
教育債	24,400,000	409,700,000	385,300,000	1,679.1
臨時財政対策債	1,338,600,000	882,000,000	△ 456,600,000	65.9
消防債	19,700,000	0	△ 19,700,000	皆減
合 計	2,685,300,000	2,579,400,000	△ 105,900,000	96.1



収入済額は25億7,940万円、歳入総額に占める比率は7.3%で、前年度に比べ1億590万円(3.9%)減少している。これは、主に地区センター施設改修事業債、文化創造センター大規模改修事業債の皆増、及び土田渡多目的広場整備事業債や可児駅東土地区画整理事業債は増加しているものの、総合会館施設改修事業債(総務債)、児童クラブ施設新築事業債(民生債)、可児駅自由通路整備事業債(土木債)、消防防災施設整備事業債(消防債)などの皆減、並びに臨時財政対策債の減によるものである。

なお、類似団体の平成30年度の地方債の歳入に占める割合は9.1%であり、令和元年度の可児市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳 出

- ① 予算現額 349 億 1,785 万 9,000 円に対して、支出済額 335 億 4,507 万 4,791 円、翌年度繰越額 4 億 8,204 万 6,000 円で、不用額は 8 億 9,073 万 8,209 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 96.1%（前年度 88.3%）である。支出済額は前年度に比べ 37 億 4,244 万 7,711 円（12.6%）増加している。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和元年度	34,917,859,000	33,545,074,791	482,046,000	890,738,209	96.1
平成30年度	33,752,016,000	29,802,627,080	3,076,959,000	872,429,920	88.3
比較増減	1,165,843,000	3,742,447,711	△ 2,594,913,000	18,308,289	

- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

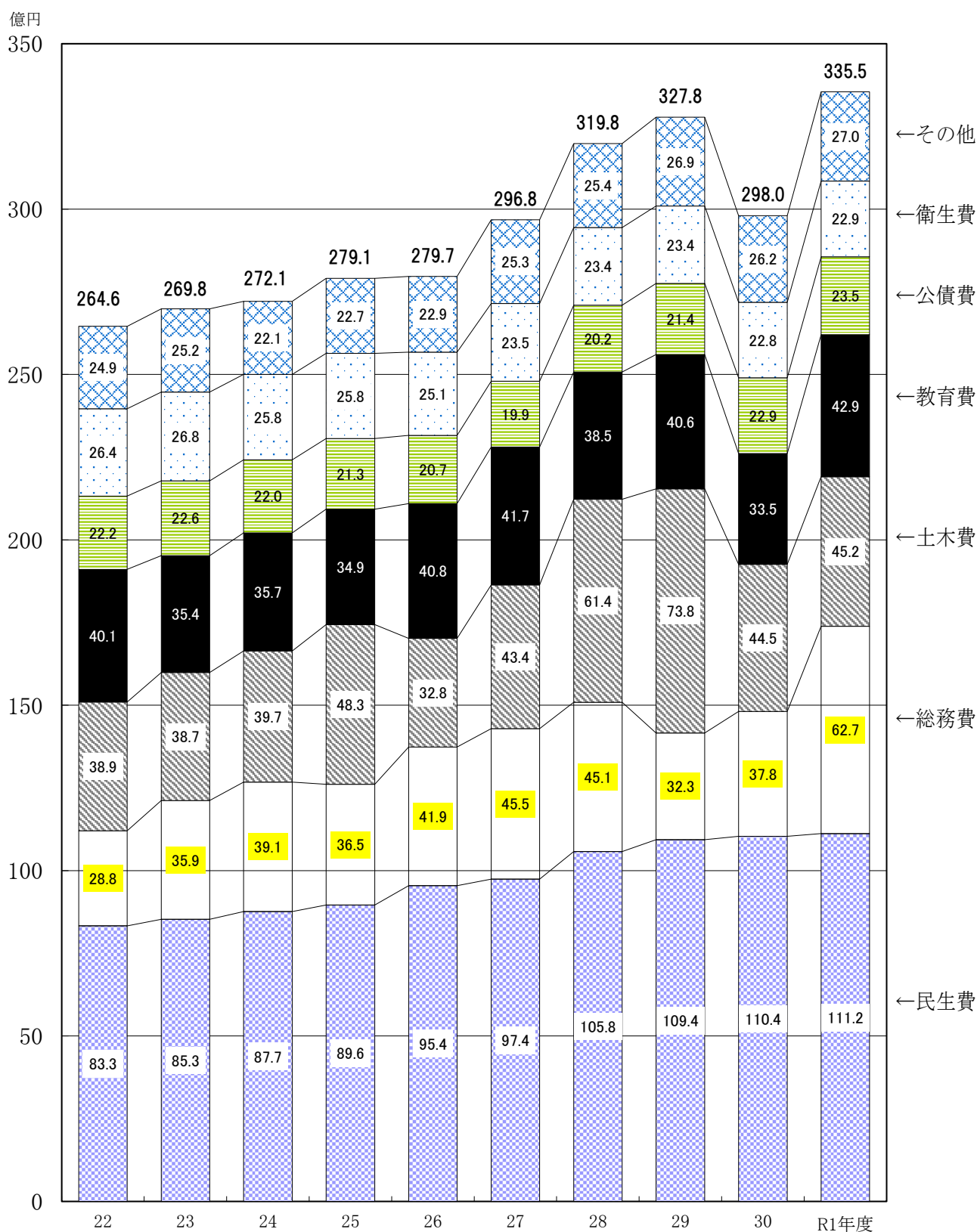
（単位：円、%）

款 別	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	261,101,281	0.9	259,441,597	0.8	△ 1,659,684	99.4
2. 総 務 費	3,776,904,969	12.7	6,268,972,518	18.7	2,492,067,549	166.0
3. 民 生 費	11,035,852,799	37.0	11,120,889,360	33.1	85,036,561	100.8
4. 衛 生 費	2,280,016,320	7.7	2,293,968,715	6.8	13,952,395	100.6
5. 労 働 費	17,292,650	0.1	17,273,227	0.1	△ 19,423	99.9
6. 農林水産業費	565,219,493	1.9	536,018,431	1.6	△ 29,201,062	94.8
7. 商 工 費	605,390,725	2.0	780,995,405	2.3	175,604,680	129.0
8. 土 木 費	4,447,896,472	14.9	4,521,966,915	13.5	74,070,443	101.7
9. 消 防 費	1,174,059,870	3.9	1,103,121,771	3.3	△ 70,938,099	94.0
10. 教 育 費	3,348,011,359	11.2	4,287,528,633	12.8	939,517,274	128.1
11. 公 債 費	2,290,881,142	7.7	2,354,898,219	7.0	64,017,077	102.8
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
13. 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
合 計	29,802,627,080	100.0	33,545,074,791	100.0	3,742,447,711	112.6

支出済額の構成比は、民生費が 33.1%で最も高い。次いで総務費が 18.7%、土木費が 13.5%となっており、民生費の比率が依然高い状況にある。また、前年度と比べた増減比率は、総務費が 66.0%、商工費が 29.0%、教育費が 28.1%増加しており、一方で消防費が 6.0%、農林水産業費が 5.2%減少している。

③ 平成 22 年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億5,944万1,597円、歳出総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ165万9,684円(0.6%)の減少である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	3,168,385,440	83.9	5,584,793,946	89.1	2,416,408,506	176.3
徴 税 費	384,768,731	10.2	420,635,832	6.7	35,867,101	109.3
戸籍住民基本台帳費	156,819,003	4.2	161,982,653	2.6	5,163,650	103.3
選 挙 費	28,485,755	0.8	66,021,723	1.0	37,535,968	231.8
統計調査費	6,085,791	0.2	4,158,685	0.1	△ 1,927,106	68.3
監査委員費	32,360,249	0.9	31,379,679	0.5	△ 980,570	97.0
合 計	3,776,904,969	100.0	6,268,972,518	100.0	2,492,067,549	166.0

支出済額は62億6,897万2,518円、歳出総額に占める比率は18.7%で、前年度に比べ24億9,206万7,549円(66.0%)増加している。これは、主に岐阜医療科学大学開設支援事業費(薬学部開設補助金)、市議会議員選挙執行経費の皆増のほか、支え愛地域づくり事業費(主に地域通貨負担金、地域通貨資金預託金)、基金積立事業費などの増加によるものである。

なお、支え愛地域づくり事業について、3,246万1,000円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	6,004,692,020	54.4	6,025,510,556	54.2	20,818,536	100.3
児童福祉費	4,480,129,482	40.6	4,503,891,363	40.5	23,761,881	100.5
生活保護費	550,881,297	5.0	591,387,441	5.3	40,506,144	107.4
災害救助費	150,000	0.0	100,000	0.0	△ 50,000	66.7
合 計	11,035,852,799	100.0	11,120,889,360	100.0	85,036,561	100.8

支出済額は111億2,088万9,360円、歳出総額に占める比率は33.1%で、前年度に比べ8,503万6,561円(0.8%)増加している。これは、高齢者福祉施設整備等事業費(施設等整備費補助金)やキッズクラブ運営事業費(主に工事費)などの減少の一方で、自立支援等給付事業や児童扶養手当事業、生活保護扶助事業等に係る扶助費、後期高齢者医療事業費(主に岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金)、介護保険事業特別会計繰出金などの増加によるものである。

なお、市立保育園施設整備事業として954万円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	1,002,097,027	44.0	934,752,351	40.7	△ 67,344,676	93.3
清掃費	1,258,704,582	55.2	1,339,571,826	58.4	80,867,244	106.4
上水道費	19,214,711	0.8	19,644,538	0.9	429,827	102.2
合 計	2,280,016,320	100.0	2,293,968,715	100.0	13,952,395	100.6

支出済額は22億9,396万8,715円、歳出総額に占める比率は6.8%で、前年度に比べ1,395万2,395円(0.6%)の増加である。なお、保健衛生費の減少及び清掃費の増加は、共に可茂衛生施設利用組合負担金の増減によるものである。

【第5款】 労働費

支出済額は1,727万3,227円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1万9,423円(0.1%)減少している。

【第6款】 農林水産業費

農林水産業費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
農業費	539,726,394	95.5	510,801,608	95.3	△ 28,924,786	94.6
林業費	25,362,099	4.5	25,085,823	4.7	△ 276,276	98.9
水産業費	131,000	0.0	131,000	0.0	0	100.0
合 計	565,219,493	100.0	536,018,431	100.0	△ 29,201,062	94.8

支出済額は5億3,601万8,431円、歳出総額に占める比率は1.6%で、前年度に比べ2,920万1,062円(5.2%)減少している。これは、県単土地改良事業費の増加の一方で、土地改良施設維持管理適正化事業費(主に工事費)、農業集落排水事業特別会計繰出金の減少によるものである。

なお、市単土地改良事業として735万円を翌年度へ繰り越している。

【第7款】 商工費

支出済額は7億8,099万5,405円、歳出総額に占める比率は2.3%で、前年度に比べ1億7,560万4,680円(29.0%)増加している。これは、企業誘致対策経費(主に事業所等設置奨励金)の減少の一方で、可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業費やプレミアム付商品券事業費の皆増、並びに大河ドラマ活用推進事業費(主に負担金)の増加によるものである。

なお、住宅新築リフォーム助成事業80万円、プレミアム付商品券事業566万8,000円、合計として646万8,000円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	222,386,871	5.0	194,892,317	4.3	△ 27,494,554	87.6
道路橋りょう費	1,309,986,861	29.5	1,331,751,452	29.4	21,764,591	101.7
河川費	183,329,735	4.1	134,345,296	3.0	△ 48,984,439	73.3
都市計画費	2,581,336,156	58.0	2,725,312,091	60.3	143,975,935	105.6
住宅費	150,856,849	3.4	135,665,759	3.0	△ 15,191,090	89.9
合 計	4,447,896,472	100.0	4,521,966,915	100.0	74,070,443	101.7

支出済額は45億2,196万6,915円、歳出総額に占める比率は13.5%で、前年度に比べ7,407万443円(1.7%)増加している。これは、主に駅前子育て等空間創出事業費の皆減のほか、可児駅東土地区画整理関連事業費や市道56号線改良事業費、道路維持事業費、河川改良事業費などの減少の一方で、可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金や市道117号線改良事業費、土田渡多目的広場整備事業費などの増加によるものである。

なお、河川改良事業6,800万円、土田渡多目的広場整備事業5,200万円、道路維持事業3,801万8,000円、市道112号線改良事業3,032万円など、合計2億3,022万7,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億312万1,771円、歳出総額に占める比率は3.3%で、前年度に比べ7,093万8,099円(6.0%)減少している。これは、主に可茂消防事務組合経費(分担金)や消防施設整備事業費(主に工事費、備品購入費)の減少によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	423,092,177	12.6	456,757,132	10.7	33,664,955	108.0
小学校費	361,749,410	10.8	361,071,883	8.4	△ 677,527	99.8
中学校費	200,594,584	6.0	194,509,461	4.5	△ 6,085,123	97.0
幼稚園費	312,540,188	9.3	407,894,784	9.5	95,354,596	130.5
社会教育費	905,477,448	27.0	1,763,737,650	41.1	858,260,202	194.8
保健体育費	1,144,557,552	34.2	1,103,557,723	25.8	△ 40,999,829	96.4
合 計	3,348,011,359	100.0	4,287,528,633	100.0	939,517,274	128.1

支出済額は42億8,752万8,633円、歳出総額に占める比率は12.8%であり、前年度に比べ9億3,951万7,274円(28.1%)増加している。これは、給食センター運営経費(主に給食材料費)などの減少の一方で、文化創造センター大規模改修事業費の皆増、私立幼稚園支援事業費(主に施設等利用費)や文化芸術振興事業費(主に委託料)などの増加によるものである。

なお、給食センター運営経費における給食材料費の減少は、新型コロナウイルス関連による令和2年3月の学校休校(併せて給食調理の休止)の影響によるものである。

また、小学校並びに中学校のICT環境整備事業として1億9,600万円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は23億5,489万8,219円、歳出総額に占める比率は7.0%で、前年度に比べ6,401万7,077円(2.8%)増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費等へ3,735万6,000円充用された。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,526,106,548	10,294,238,775	231,867,773	30,082,571	540,001,487
国民健康保険事業 (直診勘定)	19,673,223	15,122,264	4,550,959	0	0
後期高齢者医療	1,245,341,527	1,216,047,121	29,294,406	506,600	5,855,800
介護保険 (保険事業勘定)	7,037,551,528	6,931,074,968	106,476,560	8,015,820	23,410,844
介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,296,518	6,306,551	989,967	0	0
自家用工業用水道 事業	202,977,836	156,590,497	46,387,339	0	0
農業集落排水事業	175,663,094	167,020,183	8,642,911	6,414	65,992
可児駅東土地区画 整理事業	343,407,882	334,553,083	8,854,799	0	0
財産区	35,780,165	15,579,863	20,200,302	0	0
令和元年度合計	19,593,798,321	19,136,533,305	457,265,016	38,611,405	569,334,123
平成30年度合計	19,532,311,289	18,900,722,356	631,588,933	57,201,196	586,634,817
増 減 額	61,487,032	235,810,949	△ 174,323,917	△ 18,589,791	△ 17,300,694
前年度対比率	100.3%	101.2%	72.4%	67.5%	97.1%

収入済額は195億9,379万8,321円で、前年度に比べ6,148万7,032円(0.3%)増加している。また、支出済額は191億3,653万3,305円で、前年度に比べ2億3,581万949円(1.2%)増加している。

不納欠損額は3,861万1,405円で、前年度に比べ1,858万9,791円(32.5%)減少している。この主な要因は、国民健康保険税に係る不能欠損額が前年度に比べ2,007万9,129円減少していることによるものである。

収入未済額は5億6,933万4,123円で、前年度に比べ1,730万694円(2.9%)減少している。この主な要因は、国民健康保険事業(事業勘定)において、一般被保険者返納金の収入未済額が前年度に比べ554万5,693円増加した一方で、国民健康保険税の収入未済額が前年度に比べて2,289万6,323円減少していることによるものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

①事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,223,232,823	20.6	2,153,727,516	20.5	△ 69,505,307	96.9
国庫支出金・県支出金	7,133,428,000	66.1	7,234,784,744	68.7	101,356,744	101.4
繰入金	592,164,975	5.5	708,134,099	6.7	115,969,124	119.6
繰越金	785,635,677	7.3	374,811,792	3.6	△ 410,823,885	47.7
その他	54,283,448	0.5	54,648,397	0.5	364,949	100.7
合 計	10,788,744,923	100.0	10,526,106,548	100.0	△ 262,638,375	97.6

収入済額は105億2,610万6,548円で、前年度に比べ2億6,263万8,375円(2.4%)減少している。これは、県支出金や国民健康保険基金繰入金は増加した一方で、国民健康保険税や繰越金が減少したことによるものである。

なお、国民健康保険税の減少については、調定額自体が前年度より1億1,248万759円減少している影響によるものであり、収納率は79.49%(前年度78.78%)で不能欠損額及び収入未済額ともに減少していることから、収納努力の成果は表れている。今後も歳入の確保と税負担の公平性の観点から、より一層の徴収に務められたい。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	58,397,491	0.6	60,749,778	0.6	2,352,287	104.0
保険給付費	6,926,747,118	66.5	7,079,179,568	68.8	152,432,450	102.2
国民健康保険事業費納付金	2,857,114,518	27.4	2,986,063,716	29.0	128,949,198	104.5
保健事業費	71,745,683	0.7	70,475,700	0.7	△ 1,269,983	98.2
基金積立金	355,386,466	3.4	4,300,939	0.0	△ 351,085,527	1.2
諸支出金	144,541,855	1.4	93,469,074	0.9	△ 51,072,781	64.7
合 計	10,413,933,131	100.0	10,294,238,775	100.0	△ 119,694,356	98.9

支出済額は102億9,423万8,775円で、前年度に比べ1億1,969万4,356円(1.1%)減少している。これは、保険給付費や国民健康保険事業費納付金は増加した一方で、国民健康保険基金積立金や諸支出金(主に償還金)が減少したことによるものである。

②直診勘定

収入済額は1,967万3,223円で、前年度(1,978万4,799円)に比べ11万1,576円(0.6%)減少している。

支出済額は1,512万2,264円で、前年度(1,541万3,200円)に比べ29万936円(1.9%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	897,116,900	76.7	962,920,300	77.3	65,803,400	107.3
繰入金	216,426,525	18.5	220,898,680	17.7	4,472,155	102.1
その他	56,757,065	4.8	61,522,547	5.0	4,765,482	108.4
合 計	1,170,300,490	100.0	1,245,341,527	100.0	75,041,037	106.4

収入済額は12億4,534万1,527円で、前年度に比べ7,504万1,037円(6.4%)増加している。

なお、後期高齢者医療保険料については、高い収納率を維持している(今年度99.34%、前年度99.37%)ものの、不能欠損額並びに収入未済額が共に前年度より若干の増加傾向にあることから、保険料負担の公平性の観点を中心に注視をお願いしたい。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,101,025,214	96.5	1,166,258,733	95.9	65,233,519	105.9
そ の 他	39,456,113	3.5	49,788,388	4.1	10,332,275	126.2
合 計	1,140,481,327	100.0	1,216,047,121	100.0	75,565,794	106.6

支出済額は12億1,604万7,121円で、前年度に比べ7,556万5,794円(6.6%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

① 保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
介護保険料	1,835,849,382	26.3	1,839,819,970	26.2	3,970,588	100.2
国庫支出金・県支出金	2,232,718,912	31.9	2,289,636,623	32.5	56,917,711	102.5
支払基金交付金	1,712,467,361	24.5	1,802,010,019	25.6	89,542,658	105.2
繰入金	910,041,601	13.0	965,641,753	13.7	55,600,152	106.1
その他	300,385,862	4.3	140,443,163	2.0	△ 159,942,699	46.8
合 計	6,991,463,118	100.0	7,037,551,528	100.0	46,088,410	100.7

収入済額は70億3,755万1,528円で、前年度に比べ4,608万8,410円(0.7%)増加している。これは、その他収入(主に繰越金)が減少した一方で、支払基金交付金や国・県支出金、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、介護保険料について、不能欠損額は前年度より若干増加したものの、収納率は98.42%(前年度98.39%)であり、収入未済額も不能欠損額の対前年度増加分以上に減少していることから、収納努力の成果は表れている。今後も保険料負担の公平性の観点から、一層の徴収に務められたい。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保険給付費	6,110,522,185	89.1	6,379,711,211	92.0	269,189,026	104.4
その他	748,697,214	10.9	551,363,757	8.0	△ 197,333,457	73.6
合 計	6,859,219,399	100.0	6,931,074,968	100.0	71,855,569	101.0

支出済額は69億3,107万4,968円で、前年度に比べ7,185万5,569円(1.0%)増加している。これは、その他支出(主に償還金、介護給付費準備基金積立金など)は減少した一方で、介護給付費(主に介護サービス等費)が増加したことによるものである。

②介護サービス事業勘定

収入済額は729万6,518円で、前年度(1,456万8,397円)に比べ727万1,879円(49.9%)減少している。これは、主に繰越金が減少したことによるものである。

支出済額は630万6,551円で、前年度(1,271万9,131円)に比べ641万2,580円(50.4%)減少している。これは、主に一般会計繰出金が減少したことによるものである。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億297万7,836円で、前年度(1億9,985万3,057円)に比べ312万4,779円(1.6%)増加している。これは、主に水道使用料が増加したことによるものである。

支出済額は1億5,659万497円で、前年度(1億5,646万4,570円)に比べ12万5,927円(0.08%)増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
分担金及び負担金	1,400,000	0.7	1,000,000	0.6	△ 400,000	71.4
使用料及び手数料	37,178,424	18.9	37,605,019	21.4	426,595	101.1
繰入金	134,850,000	68.5	109,850,000	62.5	△ 25,000,000	81.5
繰越金	23,431,076	11.9	27,208,075	15.5	3,776,999	116.1
合 計	196,859,500	100.0	175,663,094	100.0	△ 21,196,406	89.2

収入済額は1億7,566万3,094円で、前年度に比べ2,119万6,406円(10.8%)減少している。これは、主に一般会計繰入金が減少したことによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
管理費	80,108,427	47.2	80,478,671	48.2	370,244	100.5
施設費	1,683,720	1.0	1,105,000	0.7	△ 578,720	65.6
公債費	87,859,278	51.8	85,436,512	51.1	△ 2,422,766	97.2
合 計	169,651,425	100.0	167,020,183	100.0	△ 2,631,242	98.4

支出済額は1億6,702万183円で、前年度に比べ263万1,242円(1.6%)減少している。主に公債費の減少によるものであるが、元利均等償還のため、公債費利子分は前年度より減少し、公債費元金分は前年度より増加している(総合的には公債費は減少)。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
一般会計繰入金	108,500,000	89.4	340,576,000	99.2	232,076,000	313.9
繰越金	12,798,438	10.6	2,831,882	0.8	△ 9,966,556	22.1
合 計	121,298,438	100.0	343,407,882	100.0	222,109,444	283.1

収入済額は3億4,340万7,882円で、前年度に比べ2億2,210万9,444円(183.1%)増加している。一般会計繰入金が増加したことによるものであるが、この内1億5,900万円は繰越事業費への繰越財源充当額である。

支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
区画整理費	118,466,556	100.0	334,553,083	100.0	216,086,527	282.4

支出済額は3億3,455万3,083円で、前年度に比べ2億1,608万6,527円(182.4%)増加している。これは、主に可児駅東駅前広場造成工事費が増加したことによるものである。

なお、当該土地区画整理事業として1,632万4,000円を翌年度へ繰り越している。

(7) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 (A)		
土 田 財 産 区	4,785,284	5,153,732	5,153,732	4,785,284	368,448	107.7
北 姫 財 産 区	13,407,575	19,502,077	19,502,077	13,407,575	6,094,502	145.5
平 牧 財 産 区	4,064,422	3,388,703	3,388,703	4,064,422	△ 675,719	83.4
二 野 財 産 区	1,505,748	1,443,199	1,443,199	1,505,748	△ 62,549	95.8
大 森 財 産 区	5,675,538	6,292,454	6,292,454	5,675,538	616,916	110.9
合 計	29,438,567	35,780,165	35,780,165	29,438,567	6,341,598	121.5

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成30年度		令和元年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額 (A)		
土 田 財 産 区	231,593	383,355	383,355	231,593	151,762	165.5
北 姫 財 産 区	11,478,113	12,511,379	12,511,379	11,478,113	1,033,266	109.0
平 牧 財 産 区	1,690,610	2,028,316	2,028,316	1,690,610	337,706	120.0
二 野 財 産 区	65,387	197,237	197,237	65,387	131,850	301.6
大 森 財 産 区	907,914	459,576	459,576	907,914	△ 448,338	50.6
合 計	14,373,617	15,579,863	15,579,863	14,373,617	1,206,246	108.4

4. 実質収支に関する調書

平成 29 年度から令和元年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一 般 会 計	943,051,819	1,198,801,565	1,576,207,086
特 別 会 計	1,212,043,999	631,588,933	457,265,016
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	785,635,677	374,811,792	231,867,773
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	4,696,834	4,371,599	4,550,959
後期高齢者医療特別会計	32,514,809	29,819,163	29,294,406
介護保険特別会計（保険事業勘定）	287,147,782	132,243,719	106,476,560
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8,290,614	1,849,266	989,967
自家用工業用水道事業特別会計	43,538,832	43,388,487	46,387,339
農業集落排水事業特別会計	23,431,076	27,208,075	8,642,911
可児駅東土地区画整理事業特別会計	12,798,438	2,831,882	8,854,799
土田財産区特別会計	4,185,247	4,553,691	4,770,377
北姫財産区特別会計	1,511,743	1,929,462	6,990,698
平牧財産区特別会計	3,049,584	2,373,812	1,360,387
二野財産区特別会計	1,502,917	1,440,361	1,245,962
大森財産区特別会計	3,740,446	4,767,624	5,832,878
合 計	2,155,095,818	1,830,390,498	2,033,472,102

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和元年度中における増減高及び令和元年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
公有財産	土地	m ²	4,497,948	45,234	4,543,182
	建物(延面積)	m ²	262,263	20	262,283
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	247,322,800	0	247,322,800
物品(公用車)		台	151	0	151
基金	財政調整基金	円	6,664,317,055	△ 880,343,394	5,783,973,661
	減債基金	円	215,898,829	736,241	216,635,070
	久々利地内ため池管理基金	円	14,428,698	49,185	14,477,883
	地域福祉基金	円	9,862,373	33,639	9,896,012
	国民健康保険基金	円	1,261,258,385	4,300,939	1,265,559,324
	介護給付費準備基金	円	596,397,270	29,857,087	626,254,357
	公共施設整備基金	円	5,640,083,810	△ 395,547,831	5,244,535,979
	まちづくり振興基金	円	908,399,284	5,522,436	913,921,720
	森林環境基金	円	-	1,457,427	1,457,427
	基金合計	円	15,310,645,704	△ 1,233,934,271	14,076,711,433

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,816,157	0	2,816,157
	建物(延面積)	m ²	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	148,209,826	△ 14,324,181	133,885,645
	平牧財産区基金	円	100,977,677	△ 989,923	99,987,754
	二野財産区基金	円	28,995,872	2,825	28,998,697
	大森財産区基金	円	75,131,028	6,744	75,137,772
	基金合計	円	353,314,403	△ 15,304,535	338,009,868

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する令和元年度中における増減高及び令和元年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
現 金	747,238,309	214,344	747,452,653
土 地	135,210,653	0	135,210,653
(面 積)	(3,424㎡)	(0㎡)	(3,424㎡)
合 計	882,448,962	214,344	882,663,306

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

7. 審査意見

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

地方公共団体の財政状況の把握、分析、比較などに用いられる普通会計でみると、

- ▶ 財政力指数は 0.883 で、前年度より良好（前年度 0.873）
- ▶ 公債費負担比率は 10.2%で、前年度より上昇(悪化)（前年度 9.5%）
- ▶ 経常収支比率は 94.6%で、前年度より上昇(悪化)（前年度 93.6%）

となっている。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減(流動的)に大きく左右され、令和元年度は一般財源総額の減少が影響し比率の上昇に至っている。なお、平成 30 年度の類似団体の公債費負担比率は 13.7%であり、類似団体と比較すると良好な数値である。

経常収支比率は、類似団体と比して依然高い数値にある。特に令和元年度は、「幼児教育・保育の無償化」や「児童扶養手当の支給方法の改正」など、全国的に経常的経費の増加につながる制度創設・改正がされており、経常収支比率の上昇に一因している。

『経常収支比率が高い』ということは、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる、「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠が少ないことを意味している。この点から言えば、自由裁量が徐々に抑制されている状況は変わらず、いかに経常一般財源収入額の余裕枠を拡げるか、が今後も課題であると思われる。

さて、令和元年度の決算額について前年度と比較すると、「一般会計」「特別会計総額」共に歳入・歳出のいずれも増額となった。歳入・歳出それぞれについて考察する。

【歳入】

歳入の増加は、「岐阜医療科学大学開設支援事業(繰越)」に充てるための繰越金(繰越事業充当財源)、市税(特に固定資産税、市民税)、民生費・教育費国庫負担事業や市道改良事業への充当財源である国庫支出金などの増加が主な要因である。

繰越金の大幅な増額は、前述の当年度のみの特異事情である。市税については、景気動向が上向きな状況や市内への企業誘致並びに工場の新築などの要因により、法人市民税や固定資産税(家屋)が増収となっている。また、国庫支出金の増加は「幼児教育・保育の無償化」を含む各種扶助費の増加に伴う法定率負担分などが起因している。

評価すべき特徴としては、公債費として後年度負担に直結する新規地方債発行の減少、また災害の発生による多額な経費が必要となるなど、不測の事態に備える「大切な蓄え」である財政調整基金の取り崩しがなく、が挙げられる。将来状況や健全財政を鑑み、できる限りの抑制が図られていることが伺える。

なお、財源確保が先行き不透明な状況は変わらず、安定的・経常的な財源確保のために、本市が進める「若者の定住・移住(生産年齢人口の増加)」「未利用地の利用推進」や、市内消費を刺激・誘発させる地域経済の活性化対策などを、より一層活発的に進められたい。また、引き続き、市税等の徴収強化は勿論のこと、ふるさと応援寄附金や国・県支出金、地方交付税などの財政諸制度を研究され、有利な条件で財源確保できるものがあれば活用を図られたい。

【歳出】

ここでは、普通会計ベースの歳出について、意見を述べる。

歳出の増加は、歳入同様、「岐阜医療科学大学開設支援事業費(繰越)」や「幼児教育・保育の無償化」を含む各種扶助費の増加のほか、文化創造センター大規模改修事業費の皆増が主な要因である。

経費削減が難しい「義務的経費」については、社会保障費である扶助費が大きく増加している。

これは、「幼児教育・保育の無償化」や児童扶養手当事業などの制度創設・改正により増加が生じたものと、自立支援等給付事業、生活保護扶助事業などの既存制度において扶助費が純増したものが存する。これらの扶助費は、国・県支出金等により法定率負担分は措置されるものの、市負担率分は経常一般財源収入額を充てることになり、経常収支比率の上昇、については本市財源活用自由裁量度の逡減につながる結果となる。

同様に削減が難しい経費として、法定ルールで市町村負担相当分(率)が決められている医療 3 会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計)への繰出金額も年々増加しており、一層、財政の硬直化が懸念される。

歳入側の安定的・経常的な財源確保策の促進と並行して、歳出側では経費削減ができ得る物件費や市単独補助費などについて、優先度や必要性を適切に判断し、効率的な行財政運営を推進されたい。

以上のとおり、財政力指数等の指標においては、類似団体と比較するとまだ良好と言える状態にはあるが、「新型コロナウイルス」という未曾有の状況も発生し、今後の行財政運営は一層の厳しさを増すことが当然に予想され、限られた財源の効果的・効率的な使途がより求められることになる。事業効果の検証を含め、「必要な事業であるのか(事業の取捨選択)」「既存の方法等に代わるものはないか(事業転換・統廃合)」など徹底的なゼロベースでの事業見直しと予算適正配分の精査に一層努められたい。

併せて、このような厳しい財政状況であること、並びに地方公共団体に求められる「最少の経費で、最大の効果」を発揮する意識を全庁的に認識・共有し、新型コロナウイルスの影響という難局を乗り越え、持続可能で安定的な行財政運営を望むものである。